

# 四半期報告書

(第61期第2四半期)

石光商事株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**石光商事株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注および販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期  
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I SH I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,203,837	16,438,129	8,121,342	8,228,896	32,631,345
経常利益 (千円)	140,731	100,449	61,460	74,181	521,244
四半期(当期)純利益 (千円)	62,255	59,467	31,828	44,682	369,463
純資産額 (千円)	—	—	6,966,263	7,259,620	7,306,472
総資産額 (千円)	—	—	17,627,356	18,022,289	17,801,575
1株当たり純資産額 (円)	—	—	848.58	918.13	923.55
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.79	7.71	3.98	5.80	46.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.5	39.3	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,133	△641,993	—	—	1,405,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△44,947	△42,335	—	—	△100,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△563,853	△210,717	—	—	△243,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,604,386	1,922,613	2,821,952
従業員数 (人)	—	—	234	248	252

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	248(59)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	180(20)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注および販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

#### (1) 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コーヒー生豆	1,303,460	128.56
飲料製品および原料	636,297	101.33
常温食品	2,056,647	104.73
冷凍食品	2,127,867	99.70
食品原料	1,193,960	100.15
その他	80,232	115.17
合計	7,398,465	105.67

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品および原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コーヒー生豆	1,075,114	110.02
飲料製品および原料	1,045,840	97.79
常温食品	2,337,088	104.13
冷凍食品	2,257,339	91.64
食品原料	1,422,595	110.67
その他	90,917	111.14
合計	8,228,896	101.32

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加や政府の経済対策効果等により、景気は回復に向けた動きがみられたものの、海外景気の下振れ懸念、円高の進行や株式市場の低迷等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、デフレの影響や企業間競争による低価格化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指すべき企業像として掲げ、最適産地の発掘から製造、流通、マーケティング、品質管理等の全ての工程に関わり合って商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャндаイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業を目指しております。

また、当期は緊縮体制（「ロスのゼロ化」、「コスト削減」、「商品や取引の選択と集中」）の継続に加え、成長戦略として「国内営業強化」、「海外営業強化」、「体制強化」という3つの強化策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は8,228百万円と前年同期比107百万円の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は87百万円（前年同期比0.5%減少）、経常利益は74百万円（前年同期比20.7%増加）、四半期純利益は44百万円（前年同期比40.4%増加）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

#### ① コーヒー生豆

コーヒー生豆の売上高は販売数量の増加および相場高騰に伴う販売単価の上昇により、1,075百万円（前年同期比10.0%増加）となりました。

#### ② 飲料製品および原料

レギュラーコーヒーの売上高はコーヒーバッグが減少したことにより、前年同期比15.0%減少いたしました。インスタントコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料および家庭用袋入商品が増加したことにより、前年同期比37.5%増加いたしました。茶類の売上高は家庭用紅茶ティーバッグが増加したものの、飲料メーカー向け原料が減少したことにより、前年同期比4.0%減少いたしました。その結果、飲料製品および原料の売上高は1,045百万円（前年同期比2.2%減少）となりました。

### ③ 常温食品

輸入商品や自社ブランド商品の売上高はフルーツ缶詰および農産缶詰が増加したものの、イタリア産パスタおよびオリーブオイルが減少したことにより、前年同期比1.8%減少いたしました。国内メーカー商品の売上高は国内販売が減少したものの、中国および東南アジア向けの輸出が増加したことにより、前年同期比5.4%増加いたしました。その結果、常温食品の売上高2,337百万円（前年同期比4.1%増加）となりました。

### ④ 冷凍食品

輸入水産加工品の売上高はエビ加工品が増加したものの、タコ加工品が減少したことにより、前年同期比1.5%減少いたしました。輸入調理加工品の売上高は鶏肉加工品が減少したことにより、前年同期比2.7%減少いたしました。国内メーカー商品の売上高は輸出および国内販売が減少したことにより、前年同期比13.8%減少いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は2,257百万円（前年同期比8.4%減少）となりました。

### ⑤ 食品原料

粟原料・粟甘露煮製品およびトマト加工品が減少したものの、生鮮野菜が増加いたしました。その結果、食品原料の売上高は1,422百万円（前年同期比10.7%増加）となりました。

### ⑥ その他

その他の売上高につきましては、90百万円（11.1%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が18,022百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ238百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は10,762百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ174百万円の増加となりました。これは主に借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益44百万円等により、第1四半期連結会計期間末に比べて63百万円増加の7,259百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ283百万円増加し、1,922百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は143百万円（前年同期に比べ得られた資金は198百万円減少）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益78百万円および売上債権の減少額207百万円等に対し、たな卸資産の増加額205百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期に比べ使用した資金は17百万円減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は142百万円（前年同期は324百万円の使用）となりました。

これは、借入金の収支による収入181百万円および社債の償還による支出20百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画した重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。  
 なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクスおよびNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	8,000	—	623,200	—	357,000

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	458	5.73
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市	398	4.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 孝 江	神戸市北区	216	2.71
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
(株)トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	200	2.50
竹 田 和 平	名古屋市天白区	200	2.50
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.40
石 光 百 合	神戸市灘区	165	2.06
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	150	1.87
計	—	2,437	30.47

(注) 上記のほか当社保有の自己株式291,660株(3.65%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,600	77,056	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	77,056	—

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,600	—	291,600	3.65
計	—	291,600	—	291,600	3.65

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	397	392	418	420	380	369
最低(円)	371	353	366	370	353	347

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにこの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,020,091	2,919,429
受取手形及び売掛金	※2 5,311,883	※2 5,053,582
商品及び製品	3,910,177	3,031,609
未着商品	457,151	463,245
仕掛品	7,271	13,551
原材料及び貯蔵品	42,363	43,726
その他	300,909	321,362
貸倒引当金	△155,710	△150,958
流動資産合計	11,894,139	11,695,549
固定資産		
有形固定資産	※1 2,634,285	※1 2,640,304
無形固定資産	142,402	154,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,902,479	2,870,599
その他	844,002	810,433
貸倒引当金	△414,278	△392,465
投資その他の資産合計	3,332,203	3,288,567
固定資産合計	6,108,891	6,083,271
繰延資産	19,258	22,754
資産合計	18,022,289	17,801,575

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,597	2,822,279
短期借入金	1,344,000	849,600
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 894,392	※3 984,122
未払法人税等	49,236	153,729
賞与引当金	162,257	129,853
その他	1,331,922	1,146,588
流動負債合計	7,033,404	6,266,172
固定負債		
社債	820,000	910,000
長期借入金	※3 2,066,584	※3 2,481,280
退職給付引当金	105,066	61,674
その他	737,613	775,975
固定負債合計	3,729,264	4,228,930
負債合計	10,762,669	10,495,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,318,159	6,335,775
自己株式	△107,398	△107,375
株主資本合計	7,190,961	7,208,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,559	6,453
繰延ヘッジ損益	△118,278	△95,948
評価・換算差額等合計	△113,719	△89,495
少数株主持分	182,378	187,367
純資産合計	7,259,620	7,306,472
負債純資産合計	18,022,289	17,801,575

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,203,837	16,438,129
売上原価	14,090,382	14,207,092
売上総利益	2,113,454	2,231,036
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	29,295	40,326
報酬及び給料手当	520,645	544,001
賞与引当金繰入額	114,886	146,152
その他	1,252,440	1,406,390
販売費及び一般管理費合計	1,917,267	2,136,870
営業利益	196,187	94,165
営業外収益		
受取利息	2,453	2,177
受取配当金	2,752	2,155
持分法による投資利益	3,910	45,897
受取賃貸料	12,600	12,600
その他	24,466	21,060
営業外収益合計	46,182	83,890
営業外費用		
支払利息	52,855	49,796
その他	48,782	27,810
営業外費用合計	101,638	77,607
経常利益	140,731	100,449
特別利益		
固定資産売却益	—	480
投資有価証券売却益	—	4,974
貸倒引当金戻入額	—	703
特別利益合計	—	6,157
特別損失		
固定資産除却損	5,596	2,765
投資有価証券売却損	—	863
その他	—	347
特別損失合計	5,596	3,975
税金等調整前四半期純利益	135,135	102,631
法人税、住民税及び事業税	60,886	45,978
法人税等調整額	11,587	△2,222
法人税等合計	72,473	43,756
少数株主損益調整前四半期純利益	—	58,874
少数株主利益又は少数株主損失(△)	406	△592
四半期純利益	62,255	59,467

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,121,342	8,228,896
売上原価	7,065,282	7,129,977
売上総利益	1,056,060	1,098,918
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11,495	10,491
報酬及び給料手当	257,191	268,430
賞与引当金繰入額	58,503	72,716
その他	641,302	660,137
販売費及び一般管理費合計	968,493	1,011,776
営業利益	87,567	87,142
営業外収益		
受取利息	1,349	1,221
受取配当金	451	531
持分法による投資利益	—	16,995
受取賃貸料	6,300	6,300
その他	14,640	6,205
営業外収益合計	22,741	31,252
営業外費用		
支払利息	25,774	24,764
持分法による投資損失	4,332	—
手形売却損	—	13,434
その他	18,741	6,014
営業外費用合計	48,848	44,213
経常利益	61,460	74,181
特別利益		
固定資産売却益	—	480
投資有価証券売却益	—	4,974
貸倒引当金戻入額	447	—
特別利益合計	447	5,454
特別損失		
固定資産除却損	702	90
投資有価証券売却損	—	863
特別損失合計	702	953
税金等調整前四半期純利益	61,206	78,682
法人税、住民税及び事業税	58,343	42,643
法人税等調整額	△27,937	△7,765
法人税等合計	30,406	34,878
少数株主損益調整前四半期純利益	—	43,804
少数株主損失(△)	△1,028	△878
四半期純利益	31,828	44,682

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	135,135	102,631
減価償却費	95,699	100,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,636	26,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,704	32,403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,545	43,391
受取利息及び受取配当金	△5,205	△4,332
支払利息	52,855	49,796
為替差損益 (△は益)	2,297	4,299
持分法による投資損益 (△は益)	△3,910	△45,897
固定資産売却損益 (△は益)	—	△480
固定資産除却損	5,596	2,765
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,111
売上債権の増減額 (△は増加)	△187,868	△258,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,103	△864,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	455,389	249,318
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,963	1,022
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,795	110,753
その他	218	5,332
小計	502,734	△449,443
利息及び配当金の受取額	6,712	5,789
利息の支払額	△53,235	△51,100
法人税等の支払額	△8,612	△147,240
法人税等の還付額	5,534	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,133	△641,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△0
有形固定資産の取得による支出	△30,386	△32,645
無形固定資産の取得による支出	△4,958	△9,825
投資有価証券の取得による支出	△1,784	△1,906
投資有価証券の売却による収入	—	12,566
子会社株式の取得による支出	△800	—
貸付けによる支出	△5,450	△6,712
貸付金の回収による収入	3,012	467
その他の支出	△6,099	△7,279
その他の収入	1,521	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,947	△42,335

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	610,000
短期借入金の返済による支出	△75,800	△115,600
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△506,467	△504,426
社債の償還による支出	△55,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△23,144	△28,587
自己株式の取得による支出	△28	△22
配当金の支払額	△16,177	△77,687
少数株主への配当金の支払額	△2,236	△4,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,853	△210,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,297	△4,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,965	△899,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,351	2,821,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,604,386	※ 1,922,613

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は472千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,665,371千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,609,491千円</p>
<p>※2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">420,357千円</p> <p>輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">66,215千円</p>	<p>※2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">302,175千円</p> <p>輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">90,109千円</p>
<p>※3 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,300,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>※3 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,440,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,701,862千円	現金及び預金勘定 2,020,091千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 $\Delta$ 97,475千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 $\Delta$ 97,477千円
現金及び現金同等物 1,604,386千円	現金及び現金同等物 1,922,613千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	291,660

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	77,084	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
918円13銭	923円55銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,259,620	7,306,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	182,378	187,367
(うち少数株主持分)	(182,378)	(187,367)
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(千円)	7,077,242	7,119,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式数(千株)	7,708	7,708

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

### 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7円79銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7円71銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	62,255	59,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,255	59,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,708

### 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円98銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円80銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	31,828	44,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,828	44,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,708

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

石 光 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 茂 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

石 光 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年11月11日

**【会社名】** 石光商事株式会社

**【英訳名】** S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 森 本 茂

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 神戸市灘区岩屋南町4番40号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 森本 茂は、当社の第61期 第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。